

進捗状況の概要（2ページ以内）

① 大学改革の加速

APの取組を通じて大学改革を加速することができ、その成果が着実に数字に表れてきた。

授業満足率/高次のPBL科目数/学生1人あたりのアクティブ・ラーニング科目受講数

授業内スタッツデータは過去最多の測定科目数となる年間160科目の測定を無事に完了した。測定結果に基づく学部長面談の実施も定着し、教員による教育改善を組織的に促す仕組みを確立できた。結果、授業評価における授業満足率が上昇した（H26:45.7%→H30:48.3%）。

また、アクティブ・ラーニング（以下、AL）のさらなる推進にも成功し、AP採択前に比べて高次のPBL科目数が増加し（H26:22科目→H30:48科目）、学生1人あたりのAL科目受講数も増加した（H26:6.0科目→H30:7.3科目）。

ラーニングコモンズの認知度および利用/探究型学習スペースの利用/学習支援サービス/授業外学習時間/退学率

APを契機に導入した授業外学習に関するルール（シラバス記載の詳細化、成績評価割合20%以上）は、教員および学生の間で完全に定着した。これにより学生が学習計画をたてる際、シラバスに詳述されている授業外学習の内容および所要時間を考慮することが一般化した。また、AP事業で整備したラーニングコモンズの授業外学習スペースとしての認知度が上がり（経営学部 H26:10.2%→H30:88.0%、情報マネジメント学部 H26:0.0%→H30:89.4%）、多様な学習場面で活用されるようになった（利用実績 H28:1.15回/週→H30:1.35回/週）。さらに、探究型学習支援を目的に整備した探究型学習スペースの利用（指導）件数は前年度から123%アップの589件にのぼり、年度目標である120件を大きく上回った。加えて、課外講座の開講など学習支援センターによる授業外学習の支援件数も年間1,820件に達し、本年度目標875件を大きく上回った。これらの取組により、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進され、授業外学習時間が飛躍的に伸長し（H26:8.5時間/週→H30:16.7時間/週）、学生に対するきめ細やかな取組の結果、退学率が低下した（H26:2.7%→H30:2.3%）。

技能・態度到達度調査の実施率/総合的な学習指導の実施率

APで導入したLMS(Learning Management System)を全専任教員が活用するようになり（H30:担当しているすべての科目で利用している88%、担当している科目のうち一部の科目で利用している12%）、LMS上で授業出席の記録やレポート提出などが行われるようになったことで学生の学習行動の可視化が進んだ。また、技能・態度到達度調査（PROGテスト）の実施率が向上し（H26:44.8%→H30:74.3%）、GPAと合わせた学修成果の多面的把握が加速した。これが学習行動と学修成果を合わせた総合的な学習指導（実施率H30:92.2%）の充実につながり、学生一人一人に寄り添った指導が深化した。

入学志願者数/卒業生調査結果

各種メディア（ベネッセコーポレーション発行『VIEW21』高校版2019臨時増刊号など）で本学の教育改善の取組とその成果が取り上げられたことなどにより、AP採択後から入学志願者数が急増した（H26年度入試:4,713名→H31年度入試:8,923名）。また、卒業生135名に対して調査（PROGテストおよびアンケート）を実施した結果、68.2%の卒業生が「大学で学んだことが仕事に役立っている」、65.9%が「仕事にやりがいを感じている」と回答し、ALによる授業を受講した経験のある卒業生のうち75.3%が「社会に出て役に立った」と回答した。これにより、本学における学習が卒業後においても有効に機能していることがわかった。

② 事業の実施体制

AP事業の実施を担う中核組織として、すべての学部長・学科主任、教育支援センター長、学習支援センター長、学生情報サービスセンター長などが参加するAP実行委員会を設置し、本年度は全10回会合を開き、AP実行委員長を務める学長の指揮のもと、目標値と実績値を記録したAP進捗管理表に基づいて事業進捗を確認し、必要な改善を行った。また、AP実行委員会の監督の下、教職員からなる

8つのユニットを組織して補助事業および関連する自主事業を推進した(H30ユニット会合 計52回)。さらに、既存の学内組織(教学委員会,FD委員会,教育開発研究所,教務課,通信教育部門,社会人教育部門)と連携を強化したことにより、ALL産能以AP事業の成果の最大化を図ることができた。また、2019年2月8日、外部委員会(専門家委員会・第三者評価委員会)において事業の進捗および成果を報告し、本事業の成果の最大化および補助期間終了後の事業の発展的継続に向けて外部委員から意見をいただき、アドバイスに沿って事業改善に努めた。

③ 事業の実施計画・継続性

APの取組を通じて教育改革推進に関して多くの知見・ノウハウを得た。これを活かして補助期間終了後も教育改革を継続していく。そのため、本年度、AP実行委員会に代わって大学教育

現在	補助期間終了後(計画)
AP実行委員会による監督	継続(AP実行委員会に代わる監督組織の創設)
ユニットによる事業推進	継続
教育支援センター・学習支援センターとの連携・教職協働による改革推進	継続
進捗管理表による事業管理	発展的継続(管理指標の拡大)

改革全体を監督する組織の創設について検討を行った(令和元年度に機関決定予定)。APの取組において事業の着実な推進に大きく寄与したユニット制および進捗管理表による事業管理も継続していく予定である。補助期間終了後もAP実行委員会に代わる監督組織のもと、各ユニットが、教育改革の専門人材として専任職員を配置した教育支援センターおよび機能強化した学習支援センターと連携しながら教職協働で事業を推進していく教育改革推進体制を維持することで、事業の継続性を担保する。また、進捗管理表における管理指標を拡大することによって、より広い範囲で改革を推進していく。補助期間終了後に実施する事業内容は、中期経営計画(2021~2025年)策定後、年度毎に具体的に設定し、年度計画を各担当の人事考課票 目標設定書(目標管理制度)に反映することによって教育改革の実効性を担保する。補助期間終了後も事業を継続・発展させていく体制整備および予算措置は順調に進んでいる。

④ 事業成果の普及

特設サイトをリニューアルし、取組の進捗および成果をよりわかりやすく発信できるようにした。また、長崎県中堅・若手教員研修会(2018年12月1日)や京都大学高等教育研究開発推進センター主催の「大学教育研究フォーラム」(2019年3月23日)などにおいて、教育関係者に向けて事業成果を発表した。また、2019年2月8日に公開FD研修会を開催し、高大接続事業を中心に事業成果を発表し、高校教員から高い関心を得た。さらに、事業成果の普及と高校でのALの深化を目的に、高校教員向けAL研修を全5回実施し、目標(650名)を大きく上回るのべ834名の参加者を得た。

高大接続強化を目的に開発した2つのプログラム(主体的・協働的学習者育成プログラム)が予想以上の反響を得て、本学教員が講師を務めて6校で実施した。また、高校が独自にプログラムを実施できるようにノウハウを集約したことで事業成果の普及が加速し、6校で高校教員向け研修を実施し、3校で高校が(本学の支援なく)独自にプログラムを実施した。本取組についてメディアを通じて知ったSSH指定高校から問い合わせを受けるなど、着実に事業成果の普及が進んでいることを実感した。加えて、主体的学習者育成プログラムを本学経営学部の入学前教育として実施した。以上の取組により、予想を大きく超える計1,816名の高校生に対してプログラムを実施することができた。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本取組を中核に、総合的な大学教育改革は計画を超える速度で進捗している。H26のAP申請時、「本事業を本学の第三次教育改革の中核事業と位置づけ、これまでの改革成果を基盤に『教員個人の教育力と組織的な教育力の統合的強化』をはかり、教育改革を加速したい」と宣言したが、実際、前述のように取組が着実に成果に結びつきつつある。今後も、これまでと同様に全学をあげて教育改革に取り組み、進捗管理を徹底し、常にPDCAに沿った事業改善に努めていけば、本学が2020年の将来ビジョンとして掲げた「実践的なカリキュラムと学習者中心の教育内容が高い評価を得ていること」を達成できると考えている。

(テーマ: I・II複合型、大学等名:産業能率大学)